

第3節 農業振興課

〔総括概要〕

農業は、食料の安定的な供給という重要な役割を果たしているだけでなく、自然環境の保全、土壌浸食防止、気候変動の緩和、特徴的な景観及び文化伝統の形成など多面的かつ公益的な機能を果たしている。

このような中、本市は、農業を基幹産業としている県内有数の都市であり、内陸特有の寒暖の差はあるものの、年間を通して比較的温暖な気候で水源にも恵まれ、首都圏に近い地理的優位性を最大限に活かした農業は、水稻や二条大麦を中心にいちご・トマトなどの施設園芸、ぶどう・なしなどの果樹、畜産等の経営が盛んに行われている。市民の食に対する安心安全への関心が年々高まる中、農業は、今後本市の有望な成長産業として、大きな期待を担っている。

特に、二条大麦の生産は、収穫量は全国2位だが、農業産出額においては、全国1位で、高い品質が認められている。

一方、グローバル化の進展に伴う大きな農業変革、農業者の高齢化・担い手不足、耕作放棄地対策など農業を取り巻く環境は著しく変化しており、農業のおかれている状況は、ますます厳しさを増している。

このような状況を打破するため、「農業ビジョン」に基づき、「農業大市」を目標に掲げ、様々な施策を展開した。

また、例年、JAしもつけと連携し開催している「アグリフェスタ」により農畜産物の消費拡大のためのPRイベント等の各種事業を展開した。

さらに、全国の新規就農希望者が集まる「新・農業人フェア」（主催：リクルートジョブズ、後援：農林水産省）に出展し、本市農業の魅力をPRするとともに、農業インターンシップ事業を構築するなど、新規就農者の確保に力を入れてきた。

また、一般財団法人栃木市農業公社では、農地中間管理機構等を活用した農地の流動化を推進するとともに、農地バンクと農業機械施設バンクの制度化を図り、担い手への農地集積・集約化の支援を実施した。

農政係

1 経営所得安定対策

食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにするため、経営所得安定対策の推進により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の活性化を図った。

(1) 米の直接支払交付金

米の需給均衡と価格の安定を目的として、栃木市農業再生協議会と連携し、農業者及び農業者団体等と一体となった生産調整推進の取組を行った。

- ・水稻生産数量及び面積

対象農業者数	8,344人
水稲生産実施計画書提出農業者数	4,010人
水稲生産数量	30,330,900kg
水稲作付面積 (①)	60,300,000㎡
主食用水稲作付面積 (②)	46,750,000㎡
非主食用水稲作付面積 (①－②)	13,550,000㎡
水稲作付面積に対する 主食用水稲作付面積の割合 (②÷①)	77.5%

(2) 水田活用の直接支払交付金

・戦略作物等交付対象面積 (単位：㎡)

二条大麦	20,009,161
大豆	2,971,748
そば	858,505
飼料作物	1,687,144
新規需要米	11,362,468
加工用米	1,982,847
備蓄米	150,993

(3) 平成31年度水稲生産実施計画及び営農計画書等の受付事務

経営所得安定対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市農業再生協議会との連携により、個別相談及び事業加入申請受付を行った。

期間 3月4日～3月22日

2 農業制度資金関係

(1) 農業近代化資金利子補給金

農業者が資本整備の高度化及び農業経営の近代化を図るため、融資機関から借り入れた資金に対し利子補給を行い、安定した農業経営の推進について支援を行った。

・利子補給金額 (一般農業者)

上 期		下 期		利子補給金 合計 (円)
件数 (件)	利子補給金 (円)	件数 (件)	利子補給金 (円)	
41	155,220	34	140,378	295,598

・特別利子 (認定農業者上乗せ分)

上 期		下 期		利子補給金 合計 (円)
件数 (件)	利子補給金 (円)	件数 (件)	利子補給金 (円)	
3	13,073	3	11,042	24,115

・新規融資申請状況

申請件数(件)	申請金額(千円)
28	214,730

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成関係

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成支援を図るため、農業経営基盤強化促進法における農業経営改善計画の認定を受けた農業者が融資機関から借入れた資金に対し利子助成を行い、経営改善の支援を行った。

・利子助成金額(～平成23年度分まで)

件数(件)	利子助成金額(円)
10	81,091

・平成24年度以降：利子助成該当者無し

3 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、それらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、農用地の利用集積、経営の合理化など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

- ・農業経営改善計画認定者数 59経営体(新規認定14経営体、再認定45経営体)
- ・青年等就農計画認定者数 4経営体

4 体験型就農事業

次代を担う新規就農者の確保を目的として、「非農家出身の新規就農希望者」をターゲットとした事業を行った。

(1) 農業インターンシップ

指導農家のもとで農業技術の習得や農業経営の基礎を学ぶ農業研修を実施した。

(研修生の募集は、昨年度Googleアドワーズを活用して行った。)

研 修 生：4名

研修生の内訳：いちご研修(茨城県出身)、ぶどう研修(市内)、露地無農薬野菜研修(埼玉県出身)、にら研修(鹿沼市出身)

(2) 新・農業人フェアへの出展

株式会社リクルートジョブズ主催の「新・農業人フェア」に「就農支援・相談ブース」を出展した。

開 催 日：9月1日(土)

会 場：池袋サンシャインシティ

参 加 団 体 数：168団体

来 場 者 数：774人

本市への相談者数：10人

(3) 栃木市農業版PR動画の作成

本市の農業を紹介するとともに、若い農業者が農業経営を成功させている事例を市内外に紹介するためのPR動画を作成して、市内外から新規就農希望者を増やすこと

で本市農業の活性化につなげることを目的に、農業公社が主体となり、本市が運営支援している農業団体からの協賛金で作成した。

5 農村女性活動活性化事業

(1) 栃木市農村女性セミナーの開催

農村女性による地域活性化を図るための取り組みを行っている農業者及び地域農産物の販売施設を訪ね、自ら学びを得られる研修を行った。

実施日：8月3日（金）

場所：足利市、館林市

内容：・長谷川農場（足利市）にて、酪農産物の生産から6次産業化へと続く取り組みに関する講話を受けた。

・農産物直売所（館林市）への視察

参加人数：26人

6 栃木県南地方卸売市場関係

(1) 市場に関する事務を小山市へ事務委託し、構成する市町は小山市に対し負担率に応じた委託費を支出した。

・構成市町負担率

小山市	66.60%
栃木市	29.09%
下野市	0.95%
壬生町	1.82%
野木町	1.54%

(2) 民営事業者「荒井商事（株）」

所在地：〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町17番2号

設立年月：昭和31年11月（1956年）

無償貸付対象：土地・建物・附属建物・設備・附属施設

無償貸付期間：平成29年10月1日～令和4年9月30日の5年間

(3) 国有資産等所在市町村交付金の取り扱いについて

当該市場は、開設した経緯や使用目的から「公用に供する施設」で、交付金を交付しない固定資産であることを確認するため、構成市町と「栃木県南地方卸売市場に関する覚書」（3月1日付）を締結した。

(4) 栃木県南地方卸売市場管理評価委員会

開催日時：1月30日（水）午後1時30分

評価対象期間：平成29年10月1日～平成30年9月30日

出席委員：11人（本市からは、産業振興部長、農業振興課長出席）

7 ふるさと農業体験学習事業

市内で作られている様々な農産物を一般消費者にアピールし、地域農業の振興に寄与することを目的に農業体験事業を実施した。

開催日：5月26日（土）
 主催：栃木市農業士会
 場所：谷中農業士いちご圃場・国府公民館
 内容：いちご収穫・いちご料理体験
 参加人数：36人

8 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業者団体等の指導、育成及び支援を行った。

補助金名	相手方	補助額（円）
栃木市認定農業者協議会補助金	栃木市認定農業者協議会	300,000
農業改良団体育成助長補助金	栃木市農村女性会議	30,000

9 新規就農支援事業

就農直後の青年就農者に対し農業経営に係る経費の一部を補助又は資金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。

- ・新規就農サポート事業補助金（市単）
 補助金額：2,100,000円
 対象者：7人
- ・農業次世代人材投資事業（経営開始型 国庫）
 補助金額：23,099,409円
 対象者：19人（うち夫婦3組）

振興係

1 とちぎアグリフェスタ事業

生産者と消費者の相互理解を深め、地域農業の振興と地域農産物のPRを図るため、下野農業協同組合との共催により、とちぎアグリフェスタ2018を開催した。

開催日時：12月8日（土）午前9時30分～午後3時

会場：栃木市総合運動公園中心広場

来場者数：約23,000人

実施内容：地域農産物の販売、地元農産物品評会、農産物無料配布、絵画コンクール作品展示等

2 農業振興事業関係

(1) 首都圏農業確立対策事業

ア 首都圏へ農産物を供給することを目的に、農業生産の規模拡大や経営の安定化を図るため、機械施設の導入などに対し支援を行った。

- ・経営体育成支援事業

事業内容：経費補助（国 30%）

取組件数：4 経営体

補助額：7,485,000 円

・産地パワーアップ事業

事業内容：経費補助（国 50%）

取組件数：21 経営体

補助額：44,451,000 円

イ 8月26日に発生した強風及び台風21・24号による農業施設被害に対し、市単独事業や国庫補助事業を活用し産地の復興に向け支援を行った。

なお、年度内に完了しない台風24号の事業については事業費の繰越を行った。

・栃木市強風被害による農業用園芸施設等復旧等支援事業（市単独）

事業内容：撤去及び再建並びに修繕に係る経費補助（市 20%）

取組件数：2 経営体

補助額：639,000 円

・被災農業者向け経営体育成支援事業（台風 21 号）（国庫補助）

事業内容：修繕に係る経費補助（国 50%、市 5%）

取組件数：1 経営体

補助額：49,000 円

(2) 稲等病虫害防除事業

稲の病虫害防除のため、ラジコンヘリコプター等を使用し、広域的に一斉に実施することにより環境への負担軽減、農業者の作業効率の向上を図った。

（予算内での定額補助）

補助金額：14,683,100円

面積：3,165.57ha

対象者：1,926人

(3) 優良種苗購入事業

いちごの安定生産を図るため、健全な種苗育成を実施している生産基地からの原苗導入を推進した。

（予算内での定額補助）

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

補助金額：878,576円（8円/本）

事業内容：優良種苗の供給109,822本

(4) 農業用廃ビニール処理事業

農業用廃ビニールの適正処理を図るため、分別回収を推進した。

（予算内での定額補助）

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

事業内容：農業用廃ビニール分別回収、適正処理

（塩化ビニール・ポリエチレン類過去3年分の合計処理量を基に補助金を算出）

（※H27～H29の合計 1,026.24 t）

補助金額：1,550,000円

(5) 農産物PR事業

市内農畜産物を県内外に広くPRし、販売促進を図った。

- ・農業振興課職員参加のPRイベント

中央区大江戸まつり盆踊り大会、練馬まつり、とちぎ食と農ふれあいフェア、もおか“いちご”フェスタ

3 畜産振興事業関係

畜産農家が連携し、本市畜産業の振興を図るとともに、家畜伝染病の疾病による損耗を防止し、畜産経営の安定を図ることを目的に畜産振興事業を実施した。また、畜産農家の流通コストを低減し、高い衛生基準を確保するため、平成29年度から令和元年度において芳賀町に建設される新食肉センター整備の支援を行った。

補助金名	相手方	補助額(円)
畜産団体育成補助金	栃木市畜産協議会	200,000
新食肉センター整備事業費補助金	株式会社栃木県畜産公社	16,829,000

4 農村振興総合センター管理運営事業

地域農村のコミュニティづくりのため、多目的利用可能な集会場として、農振センターの管理・運営を行った。

- ・利用状況

利用団体	利用日数(日)	利用人数(人)	備考
農業団体	24	260	各種会議
土地改良区関係	18	270	各種会議
みそづくりグループ	38	261	みそづくり
その他団体グループ	88	1,407	福利厚生活動
合計	168	2,198	

5 都市農村交流事業

地域資源を生かした幅広い交流を通して、農林業や農山村に対する都市住民の多様なニーズに積極的に応え、農山村地域の活性化を図る取組を支援した。

- ・各地区における交流事業実施状況

地区	開催日	名称	参加者(人)
大柿地区	7月15日(日)、9月15日(土)	大柿地区農業体験交流事業	延べ71
皆川地区	5月27日(日)、10月21日(日)、 11月18日(日)、11月25日(日)、 1月27日(日)	第12回皆川ふれあい農業体験	延べ132
寺尾地区	5月27日(日)、10月3日(水)	寺尾米づくり体験教室2018	延べ93
吹上地区	6月17日(日)、10月7日(日)、 12月22日(土)	吹上米づくり体験教室2018	延べ58
下高島地区	8月12日(日)	枝豆オーナー制度引渡式	約220

北武井地区	10月14日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	約 900
新地区	10月14日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	約 480
瓜畑地区	10月14日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	約 220

・イベントにおける交流事業実施状況

イベント名：第10回栃木どろんこバレー大会

主 催：栃木どろんこバレー実行委員会

開 催 日：8月11日(土・祝)

参加人数：272人

6 地域農産物活用事業関係

(1) 栃木市直売所連絡協議会関係

直売所相互の連携体制を構築し、地産地消を推進することを目的に事業を実施した。

(予算内での定額補助)

事業主体：栃木市直売所連絡協議会

事業内容：直売所が実施する「地産地消」や「安全・安心PR」に関する事業の経費に対し補助する。

対象直売所数：13か所

補助金額：650,000円

(2) 直売所出荷農家流通支援事業

農業に生きがいを持ち、楽しく頑張る小規模農家への後押しを実現するため、直売所に出荷する農業者に対し支援を行った。

事業主体：栃木市直売所連絡協議会に加入している市内農家

事業内容：直売所が農業者から徴収した流通経費(販売手数料相当額)の一部を、農業者に補助する。

対象者数：延べ1,547人

補助金額：5,074,512円

7 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業者団体等の指導・育成及び支援を行った。

補助金名	相手方	補助額(円)
農業改良団体育成助長補助金	栃木市青少年クラブ協議会	10,000
農業改良団体育成助長補助金	栃木市農村生活研究グループ協議会	59,500

農用地係

1 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、それらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、農用地の利用集積、経営の合

理化など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

(1) 農用地利用集積事業

ア 農地流動化関連事業

認定農業者をはじめとする担い手及び今後育成すべき農業者に農地を集積し規模拡大を図るため、農業委員会等関係機関との連携のもと農地に関するニーズの掘り起こし活動を実施し、農業経営基盤強化促進法による農地の流動化を推進した。

・農用地利用集積計画策定状況

番号	公告年月日	告示番号	利用権等の種類	面積(m ²)
1	4月27日	栃木市告示第171号	利用権の設定及び所有権移転	593,320
2	5月31日	栃木市告示第196号	利用権の設定及び所有権移転	474,727
3	6月29日	栃木市告示第229号	利用権の設定及び所有権移転	238,931
4	7月31日	栃木市告示第267号	利用権の設定及び所有権移転	206,564
5	8月31日	栃木市告示第297号	利用権の設定及び所有権移転	91,924
6	9月28日	栃木市告示第327号	利用権の設定及び所有権移転	249,586
7	10月31日	栃木市告示第359号	利用権の設定及び所有権移転	430,009
8	11月30日	栃木市告示第382号	利用権の設定及び所有権移転	563,204
9	12月28日	栃木市告示第416号	利用権の設定及び所有権移転	1,142,417
10	1月31日	栃木市告示第 22号	利用権の設定及び所有権移転	617,132
11	2月28日	栃木市告示第 53号	利用権の設定、移転 及び所有権移転	1,006,092
12	3月27日	栃木市告示第 87号	利用権の設定及び所有権移転	573,364
合 計				6,187,270

・農用地利用集積計画

期間	利用権設定（転貸及び経営受委託を除く）面積（単位：ha）			
	田	畑	樹園地	合 計
1～5年	326.7	15.2	-	341.9
6～9年	66.4	3.2	-	69.6
10年～	143.9	8.4	-	152.3
合計	537.0	26.8	-	563.8

イ 栃木市担い手農地集積促進補助金

担い手への農地集積と耕作放棄地の解消を積極的に推進するため、農地中間管理機構（栃木県農業振興公社）や栃木市農業公社を活用して新たに農地の利用集積を行った認定農業者及び認定新規就農者、認定新規就農者へ農地を貸し付けた農地所有者に対して補助金を交付した。

・実績状況

区 分	対象人数	対象面積（m ² ）	交付金額（円）
栃木市農業公社を活用した農地の借受又は買受	42	498,334	2,472,000

農地中間管理機構を活用した農地の借受	13	177,278	1,233,000
認定新規就農者へ農地を貸し付けた農地所有者	2	8,578	42,000

2 人・農地プラン推進事業

集落・地域における話し合いを通じ、地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図となる「人・農地プラン」作成の取組を支援した。具体的には、集落座談会等を通して、地域の中心となる経営体や農地集積の方法等の見直しを行った。

また、人・農地プランの実現に向けた取組として、農地中間管理機構と機構集積協力を活用した担い手への農地の集積を行なうとともに、法人化に向けた取組を支援した。

・人・農地プラン作成事業

栃木市人・農地プラン検討会開催回数 1回

区 分		対象者	対象面積 (a)	補助金額 (円)
機構集積 協力金	経営転換協力金	20人	2,022.62	8,525,000
	地域集積協力金	1地域 (1法人)	61	61,000
	耕作者集積協力金	-	-	-
農業経営の法人化等事業費補助金		-	-	-

3 農業振興地域整備促進事業

・農業振興地域整備計画の一般管理 (農振除外)

農地に係る社会的・経済的諸情勢の変化を考慮しつつ限られた土地資源を有効に配分するため、農業振興地域整備計画の変更 (いわゆる農振除外) の申出について、農林業と都市計画の健全な調和の観点から一般管理を行った。

・農業振興地域内の農用地等の面積 (単位: ha)

区 分	総面積	農 用 地							混牧 林地	農業用 施設 用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他
		農 地				採 草 放牧地	計					
		田	畑	樹園地	計							
現 況	農業 振興地域	16,997	8,089	1,858	217	10,164	2	10,166	2	51	1,469	5,309
	農用地 区域	7,366	6,398	729	154	7,281	-	7,281	-	49	7	29
	農 振 白地地域	9,631	1,691	1,129	63	2,883	2	2,885	2	2	1,462	5,280

※平成30年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査より抜粋

・農振除外申出受理件数 (単位: 件)

区 分	件 数
重要変更	16
軽微な変更	3

4 農業委員会との調整

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等事務、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農振除外事務及び農地法に基づく農地転用事務について、適正かつ円滑な事務処理を行うため調整した。

5 諸証明の発行状況

(単位：件)

件名	件数
農振農用地区域等の証明	38
譲渡所得の特別控除に係る土地等についての証明等	25
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得証明	16
合計	79

6 一般財団法人栃木市農業公社に関する事業

栃木市全域をカバーする農業公社の運営費等補助を通じて農業公社の自主的な運営の支援を行った。

- ・補助金額：15,282,000円

7 「何とかしたい農」からはじまる事業

一般財団法人栃木市農業公社の「農業機械施設バンク」を利用して農業機械又は農業施設を譲り受けた農業者に対し、譲受け及び修繕等に要する経費の一部を補助することにより、青年就農の促進及び離農の防止を図った。

- ・農業機械施設バンク利用促進補助金

区分	件数	補助額(円)
農業機械購入等補助	1	100,000
農業施設購入等補助	3	92,000